

[1] インドネシア

1. ODAの概略

我が国はインドネシアにとって最大の援助国であり、累計ベースでインドネシアは我が国ODAの最大の受取国である。我が国の同国に対する経済協力は、1954年度の研修員受入れに始まって以来、人材協力や経済社会インフラの整備等を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与してきている。1997年～1998年のアジア通貨危機を機に好調だった国内経済が一転し、1998年の経済成長率は▲13.1%と大きく落ち込んだが、IMFプログラムの着実な実施とともに、自主的な構造改革も積極的に進め、経済は徐々に回復した。2009年にも世界的な金融危機の影響を受けたが、国内の民間消費に支えられ約4.6%の経済成長を記録、その後も毎年6%以上の経済成長率を達成している（出典：世界銀行）。2011年後半以降は、経常収支が通常化しており、経済成長への影響に留意が必要となっている。

インドネシアが抱える開発課題としては、インフラ（特に電力・運輸交通インフラ）整備の遅れ、低い徴税・予算執行能力、資源に偏重した輸出構成、安定した長期雇用の不足、地域間の開発格差、災害や感染症等のリスクに対する脆弱性などが挙げられる。特にインフラ整備の遅れはインドネシア政府内でも深刻な問題として認識されており、政府は2011年5月、解決を図る具体的な施策として、「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」（MP3EI）を策定。基本計画の投資総額4,000兆ルピアのうち、約5割に当たる1,900兆ルピアがインフラ整備に割り当てられているなど、経済発展の土台となるインフラ整備に重点を置いたものとなっており、本計画の円滑な遂行が今後のインドネシア経済を左右する重要な要素となっている。

2010年12月、我が国はインドネシアの更なる経済成長を支援するためインドネシア政府との間で、「首都圏投資促進特別地域」（MPA）に関する協力覚書に署名し、インドネシアの投資環境改善に官民が連携して取り組んでいる。同覚書に基づき、まずジャカルタ首都圏を対象として、ハード（インフラ整備）・ソフト（制度面での投資環境改善）の両面から、投資環境整備支援を行っている。支援計画や具体的な事業については、両国間で定期的に政策対話を進めながら閣僚級によるMPA運営委員会で決定することになっている。2012年10月の第3回運営委員会では、2020年までの完工を目指す45件の優先事業と、そのうち2013年末までの着工を目指す18件の早期実施事業を定めたMPAマスタープラン（「MPA戦略プラン」）が両国の閣僚により承認され、今後の運営委員会で事業進捗のフォローアップが行われる予定である。

2. 意義

インドネシアは、ASEAN最大の人口と国土を有するASEANの中核国であり、世界最大のイスラム人口を抱え、マラッカ海峡を始め重要な海上交通路の要衝に位置していることから、同国の安定は我が国を含むアジア全体の安定と繁栄に不可欠である。

近年は政治的安定と順調な経済成長を実現し、東南アジア唯一のG20メンバーとして国際場裏での役割を拡大してきており、気候変動対策や民主化支援などアジア地域および国際社会の課題に対しても積極的に取り組む姿勢を見せている。

また、同国は、民主主義や人権、市場経済といった基本的な価値観を我が国と共有し、かつ幅広い国民レベルでの長い友好関係を有する戦略的パートナーである。

さらに、同国へ進出している日系企業数は約1,300社に達しており、同国は我が国企業にとって重要な活動拠点である。2015年のASEAN共同体実現に向けて、ASEAN各国が域内の連結性（コネクティビティ）向上に取り組む中で、国際的な生産・貿易ネットワークの一翼としての期待が一層高まっている。加えて同国は、我が国にとって、LNG、石炭等のエネルギー資源や銅、ニッケル等の鉱物資源の重要な供給国であるなど、両国の経済関係は極めて深い。同国がより良いビジネス・投資環境を整備し、更なる経済成長を達成することは、同国のみならずアジア地域の発展のために重要であると同時に、我が国がアジアと共に成長する観点からも重要である。

同国が更なる経済成長を実現するためには、アジア地域の経済連携の深化を踏まえた各種規制・制度の改善やインフラ整備等を通じたビジネス・投資環境の改善、さらに高等人材の育成等が必要である。

また同国が中長期的な安定を確保するためには、ジャカルタ首都圏を中心とした継続的な経済成長の実現と地方への波及を通じた国内の所得格差・地域格差の是正、雇用機会の確保、災害や感染症に対する脆弱性の克服等が重要である。

加えて、同国がアジア地域および国際社会の課題に対し一層積極的に対応していくための能力向上が課題と

なっている。

3. 基本方針

我が国の対インドネシア支援は均衡のとれた更なる発展とアジア地域および国際社会の課題への対応能力向上への支援を基本方針としている。長い友好関係を有する戦略的パートナーであるインドネシアの更なる経済成長に重点を置きつつ、均衡のとれた発展と、アジア地域および国際社会の課題への対応能力向上を支援する。共同体の設立に向かうASEANの中核国であるとともに、アジア地域における経済活動の重要な拠点であり、資源国である同国への支援を通じて同国との連携と互恵的関係を深化・拡大することにより、同国のみならず、我が国を含むアジア地域および国際社会の安定と繁栄に寄与する。

4. 重点分野

(1) 更なる経済成長への支援

民間セクター主導の経済成長の加速化を図るため、ジャカルタ首都圏を中心にインフラ整備支援やアジア地域の経済連携の深化も踏まえた各種規制・制度の改善支援等を実施することにより、ビジネス・投資環境の改善（含金融分野）を図ると同時に、高等人材の育成支援等を行う。

(2) 不均衡の是正と安全な社会造りへの支援

国内格差を是正し、均衡のとれた発展と安全な社会の構築に寄与するため、主要な交通・物流網等の整備や地方の拠点都市圏の整備等国内の連結性（コネクティビティ）強化に向けた支援、地方開発のための制度・組織の改善支援および防災・災害対策支援等を行う。

(3) アジア地域および国際社会の課題への対応能力向上のための支援

アジア地域の抱える海上安全やテロ、感染症等の問題や、環境保全・気候変動等の地球規模課題への対応能力や援助国（ドナー）としての能力の向上に寄与するための支援等を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

2009年1月、インドネシアは我が国を含む19の援助国等との間で開発効果の向上に向けた2014年までの政策の方針を定めるロードマップである「ジャカルタ・コミットメント」を採択した。インドネシアは、釜山ハイレベルフォーラムのフォローアップ枠組みであるグローバル・パートナーシップとポスト2015年開発目標（MDGs）のハイレベルパネルの双方で共同議長を務めており、国際的な援助協調の場において、新興国の立場から国際的なイニシアティブをとっており、我が国も、インドネシアの開発課題およびグローバルな援助協調のあり方に対して引き続き積極的な議論を行っていく。

また、近年、インドネシアとの間では、両国が協調して第三国への援助を行う三角協力も行われている。インドネシアでは2010年以降、南南・三角協力に関する国家調整チームが創設され、ドナーと協力して三角協力を推進している。具体的には、対パレスチナ能力強化支援やアフガニスタン地域開発において、第三国研修および第三国専門家派遣を実施している。また、国家調整チームの能力強化を、技術協力プロジェクト等を通じて支援している。既に戦略的パートナーシップ関係にある両国関係は、援助分野においても「国際社会の課題に対し共に協力するパートナー」へと発展してきている。

6. 2012年度実施分の特徴

円借款および無償資金協力については、交通、防災および保健医療分野を中心に供与を行った。また、2013年1月に発生したインドネシアにおける洪水被害に際し、国連児童基金（UNICEF）を通じ20万ドルの緊急無償資金協力をを行うことを決定した。技術協力については、対インドネシア援助の重点分野を踏まえつつ、経済・財政・金融政策、エネルギー、運輸・交通・通信、民間セクター振興、災害対策、地域開発等に関する協力を実施した。

7. その他留意点・備考点

政府内での煩雑な手続等による、プロジェクト案件の形成・実施に遅延が生じる懸念もあるため、実施の迅速化について引き続き協議し、より円滑な案件の形成・実施に努める必要がある。

インフラ整備支援については、官民連携（PPP）の枠組みの強化を促すことで、民間資金の動員を図ることに留意しつつ、可能な限り、我が国の技術力を活用できるよう、我が国企業との連携も十分視野に入れることとする。

ビジネス・投資環境改善（含金融分野）を促進するためにも、法的予見可能性・安定性の向上を含むガバナンス改善が重要との指摘にも留意する。

インドネシア

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		243.80	178.63
出生時の平均余命 (年)		70.39	63.45
G N I	総 額 (百万ドル)	822,204.75	109,208.76
	一人あたり (ドル)	2,930	620
経済成長率 (%)		6.5	9.0
経常収支 (百万ドル)		1,685.07	—
失 業 率 (%)		6.6	—
対外債務残高 (百万ドル)		213,540.85	69,848.50
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	212,952.79	—
	輸 入 (百万ドル)	188,802.41	—
	貿易収支 (百万ドル)	24,150.38	—
政府予算規模 (歳入) (百万ルピア)		1,205,211,340.97	—
財政収支 (百万ルピア)		-84,400,090.47	—
財政収支 (対GDP比, %)		-1.1	—
債務 (対GNI比, %)		26.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		105.4	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.8	9.1
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.8	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		0.9	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.7	0.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		414.59	1,715.86
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1,904.57	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期国家開発計画 (2010～2014 年)、経済開発加速・拡大マスタープラン	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,576,390.88	1,820,744.10
	対日輸入 (百万円)	1,618,682.69	723,941.13
	対日収支 (百万円)	957,708.19	1,096,802.97
我が国による直接投資 (百万ドル)		3,810.40	—
進出日本企業数		7,044	289
インドネシアに在留する日本人数 (人)		14,720	7,031
日本に在留するインドネシア人数 (人)		32,918	3,623

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		16.2(2011 年)	54.3
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		43.3(2011 年)	84.6
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		7.3(2011 年)	9.4
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		18.6(2010 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		92.6(2009 年)	81.5
	初等教育純就学率 (%)		95.8(2011 年)	94.6
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		101.7(2011 年)	96.0
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.4(2009 年)	95.1
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.6(2009 年)	97.4
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		25.8(2012 年)	61.7
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		31.0(2012 年)	83.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		220(2010 年)	600
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.3(2011 年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		187(2011 年)	206
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		1,322,451(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	84.3(2011 年)	69.8
		衛生設備 (%)	58.7(2011 年)	35.3
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		14.5(2011 年)	33.5

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対インドネシア援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	1,205.99	28.47	88.70 (62.52)
2009 年度	1,139.44	33.02	98.67 (81.05)
2010 年度	438.77	37.28	112.42 (85.89)
2011 年度	739.42	10.13	97.97 (92.47)
2012 年度	154.90	60.97	61.68
累 計	46,397.88	2,761.15	3,275.06

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

インドネシア

表－5 我が国の対インドネシア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-396.18	37.06 (0.65)	74.21	-284.92
2009 年	-628.20	27.26 (0.68)	88.14	-512.79
2010 年	-108.49	58.61 (0.88)	111.02	61.14
2011 年	-767.83	23.95 (0.98)	110.15	-633.73
2012 年	-1,030.01	18.86 (0.34)	131.61	-879.53
累 計	12,738.07	1,941.12 (24.11)	3,566.38	18,245.60

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対インドネシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	オーストラリア 335.06	米国 117.34	英国 71.48	カナダ 53.44	オランダ 42.43	-222.46	393.33
2008 年	オーストラリア 325.23	米国 115.12	フランス 103.53	英国 100.69	カナダ 82.41	-284.92	593.67
2009 年	オーストラリア 342.14	フランス 187.13	米国 121.29	オランダ 81.09	英国 68.76	-512.79	333.39
2010 年	オーストラリア 356.20	フランス 262.49	米国 180.30	日本 61.14	ノルウェー 41.94	61.14	988.52
2011 年	オーストラリア 447.46	米国 185.35	ドイツ 74.72	オランダ 24.58	韓国 24.29	-633.73	123.95

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対インドネシア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 192.08	EU Institutions 132.64	ADB Special Funds 117.29	GEF 15.56	GFATM 10.28	38.50	506.35
2008 年	IDA 466.56	EU Institutions 54.51	GFATM 43.01	ADB Special Funds 29.28	GEF 9.22	31.31	633.89
2009 年	IDA 212.81	ADB Special Funds 143.43	Islamic Development Bank 127.31	EU Institutions 113.13	GFATM 86.85	30.25	713.78
2010 年	IDA 110.02	EU Institutions 105.45	GFATM 83.22	ADB Special Funds 66.13	Islamic Development Bank 9.07	33.83	407.72
2011 年	EU Institutions 131.89	GFATM 79.33	ADB Special Funds 43.93	IFAD 38.21	UNICEF 5.65	-4.52	294.49

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	1,205.99 億円 気候変動対策プログラム・ローン (307.68) 第二次インフラ改革セクター開発計画 (92.93) 第五次開発政策借款 (92.93) 洪水制御セクター・ローン (74.90) ウォノギリ多目的ダム堆砂対策計画 (第一期) (60.60) バンドン工科大学整備計画 (第三期) (56.59) ジャカルタ都市高速鉄道計画 (第一期) (481.50) ジャワ・スマトラ連系送電線計画 (調査・設計等のための役務) (38.86)	28.47 億円 ニアス島橋梁復旧計画 (詳細設計) (0.33) マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画 (1/2) (15.73) 港湾保安機材整備計画 (5.45) 人材育成奨学計画 (国債 4/4) (0.81) 西ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 3/3) (2.78) 東ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 4/4) (0.78) 日本NGO連携無償資金協力 (2 件) (0.32) 草の根文化無償 (3 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.13)	88.70 億円 (62.52 億円) 研修員受入 3,475 人 (1,643 人) 専門家派遣 526 人 (390 人) 調査団派遣 337 人 (307 人) 機材供与 168.49 百万円 (168.49 百万円) 留学生受入 1,816 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (8 人)
2009 年度	1,139.44 億円 第二次気候変動対策プログラム・ローン (景気刺激支援含む) (374.44) ジャワ・スマトラ連系送電線計画 (第一期) (369.94) ルムットバライ地熱発電計画 (269.66) マミナサタ広域都市圏廃棄物管理計画 (35.43) 第六次開発政策借款 (89.97)	33.02 億円 第二次西ヌサ・トゥンガラ州橋梁建設計画 (国債 1/3) (0.32) ニアス島橋梁復旧計画 (国債 1/3) (0.04) 西スマトラ州パダン沖地震被災地における安全な学校再建計画 (5.49) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (10.00) 森林保全計画 (10.00) 貧困農民支援 (5.20) 日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.50) 草の根文化無償 (3 件) (0.19) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.28)	98.67 億円 (81.05 億円) 研修員受入 2,103 人 (887 人) 専門家派遣 902 人 (671 人) 調査団派遣 630 人 (622 人) 機材供与 100.14 百万円 (100.14 百万円) 留学生受入 2,007 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (11 人)
2010 年度	438.77 億円 第三次気候変動対策プログラム・ローン (271.95) 第七次開発政策借款 (83.91) 第三次インフラ改革セクター開発計画 (82.91)	37.28 億円 第二次西ヌサントゥガラ州橋梁建設計画 (国債 2/3) (3.28) ニアス島橋梁復旧計画 (国債 2/3) (10.61) ブルイット排水機場緊急改修計画 (詳細設計) (0.74) マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画 (2/2) (14.32) 空港保安機材整備計画 (6.21) 緊急無償 (インドネシア共和国における西スマトラ州ムンタワイ沖地震及びジャワ島中部メラビ火山噴火による被害への緊急無償資金協力 (IFRC 連携)) (0.47) 日本 NGO 連携無償 (1 件) (0.40) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (1.25)	112.42 億円 (85.89 億円) 研修員受入 2,316 人 (787 人) 専門家派遣 1,164 人 (804 人) 調査団派遣 813 人 (757 人) 機材供与 182.52 百万円 (182.52 百万円) 留学生受入 4,203 人 (協力隊派遣) (33 人) (その他ボランティア) (4 人)
2011 年度	739.42 億円 インドラマユ石炭火力発電計画 (E/S) (17.27) 地熱開発促進プログラム (552.99) バンドン市内有料道路計画 (136.05) チタルム川上流支川流域洪水対策セクターローン (33.11)	10.13 億円 第二次西ヌサントゥガラ州橋梁建設計画 (国債3/3) (1.32) ニアス島橋梁復旧計画 (国債3/3) (4.57) ブルイット排水機場緊急改修計画 (国債1/3) (2.47) 日本NGO連携無償 (1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.72)	97.97 億円 (92.47 億円) 研修員受入 1,647 人 (1,366 人) 専門家派遣 1,121 人 (980 人) 調査団派遣 1,074 人 (1,074 人) 機材供与 207.85 百万円 (207.85 百万円) 留学生受入 3 人 (協力隊派遣) (15 人) (その他ボランティア) (11 人)
2012 年度	154.90 億円 (154.90)	60.97 億円 第三次西ヌサントゥガラ州橋梁建設計画 (9.61) 広域防災システム整備計画 (15.00) 高病原性鳥インフルエンザ及び新興・再興感染症対策のための国立検査室強化計画 (2.12) ブルイット排水機場緊急改修計画 (国債2/3) (8.50) 洪水被害に対する無償資金協力 (UNICEF 連携) (0.16) ノン・プロジェクト無償資金協力 (3件) (23.50) 日本NGO連携無償 (3件) (0.32) 草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.75)	61.68 億円 研修員受入 970 人 専門家派遣 628 人 調査団派遣 541 人 機材供与 290.53 百万円 協力隊派遣 6 人 その他ボランティア 3 人

インドネシア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年 度までの 累計	46,397.88 億円	2,761.15 億円	3,275.06 億円 研修員受入 41,283 人 専門家派遣 14,581 人 調査団派遣 23,292 人 機材供与 39,638.79 百万円 協力隊派遣 642 人 その他ボランティア 237 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
7. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	06. 4～09. 3
中小企業協同組合の経営改善プロジェクト	06. 4～09. 3
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクト	06. 4～10. 3
前期中等理科教員研修強化プロジェクト	06. 5～08.10
紛争後地域の平和維持と社会融和の推進プロジェクト	06. 6～07.12
ジャワ島中部地震災害復興支援プロジェクト	06. 7～07. 3
持続的沿岸漁業振興プロジェクト	06. 8～09. 8
家畜人工授精（第三国研修）プロジェクト	06.10～09. 3
港湾保安運営強化プロジェクト	06.10～09. 5
地方分権化における水産漁業資源管理プロジェクト	06.10～09. 9
母子手帳による母子保健サービス向上プロジェクト	06.10～09. 9
資本市場育成プロジェクト	06.10～09.10
障害者職業リハビリテーションに関する国際研修プロジェクト	06.11～11. 3
空港保安訓練プロジェクト	06.11～07.10
東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画プロジェクト	06.11～11.11
森林地帯周辺住民イニシアティブによる森林火災予防計画プロジェクト	06.12～09.11
税務行政近代化プロジェクト	06.12～09.12
地方マングローブ保全現場プロセス支援プロジェクト	07. 1～10. 1
エコラベルプログラム開発（政策と支援手段）プロジェクト	07. 2～09. 3
鉄道運営に係る安全性向上プロジェクトフェーズ2	07. 2～11. 7
石炭鉱業技術向上プロジェクト	07. 2～09. 3
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト	07. 2～10. 2
金融政策向上プロジェクト	07. 2～09. 3
和解・調停制度強化支援プロジェクト	07. 3～09. 3
アチェ州住民自立支援ネットワーク形成プロジェクト	07. 3～09. 3
生物学研究センターの標本管理体制及び生物多様性保全のための研究機能向上プロジェクト	07. 3～09. 9
ジャカルタ首都圏流域水害軽減組織強化プロジェクト	07. 3～10. 3
日本における地方分権化と国会及び国会事務局の機能・役割プロジェクト	07. 3～07. 4
地方分権における母子保健向上のための地域保健計画（第三国研修）プロジェクト	07. 4～12. 3
工業所有権行政改善プロジェクト	07. 6～10. 6
官民協調（PPP）スキーム運営能力強化プロジェクト	07. 7～09. 6
バリ島、安心なまちづくりプロジェクト	07. 7～12. 7
津波早期警報能力向上プロジェクト	07. 8～09. 5
市民警察活動促進プロジェクトフェーズ2	07. 8～12. 7
安全な医薬品を届けるプロジェクト	07. 8～12. 8
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクト	07. 9～11. 3
スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト	07. 9～12. 9
空間計画モニタリング制度強化支援プロジェクト	07. 9～10. 9
デジタル放送の導入計画立案に係る通信情報省能力向上プロジェクト	07.10～09. 3
貧困削減のための能力開発（第三国研修）プロジェクト	07.10～12. 3
電気工学教育へのIT技術の応用（第三国研修）プロジェクト	07.11～09.12
鳥インフルエンザに係るワクチン対策改善計画プロジェクト	07.11～09.11
南スラウェシ州前期中等教育改善総合計画プロジェクト	07.12～10.12
産業セクター中小企業経営技術改善	07.12～09. 3
観光資源開発プロジェクト	08. 1～08.12
航空事故調査官能力向上プロジェクト	08. 1～10. 3
地方電子政府にかかる能力向上プロジェクト	08. 2～10. 7
林木育種第三国研修プロジェクト	08. 3～08. 3
国庫業務支援プロジェクト	08. 4～09. 3
水産物の持続的競争力強化プロジェクト	08. 4～11. 3
水産加工中小企業技術支援プロジェクト	08. 4～11. 3

案 件 名	協 力 期 間
参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト	08. 4～11. 3
海上保安調整組織の体制強化プロジェクト	08. 5～11. 5
乳牛生産病対策改善計画プロジェクト	08. 6～11. 5
河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト	08. 7～11. 7
小径木加工業育成支援プロジェクト	08. 8～14. 6
衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト	08. 9～11. 9
結核対策プロジェクト	08.10～11.10
鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト	08.10～11.10
公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト	08.10～10.10
海運振興プロジェクトフェーズ2	08.11～11.10
バンジュール・バンドン災害対策プロジェクト	08.11～12. 3
復興期の地域に開かれた学校づくり（マルク）プロジェクト	08.12～11.11
ハサスディン大学工学部強化計画プロジェクト	09. 2～12. 1
海運安全性向上プロジェクト	09. 2～11. 2
航空機及びその運航の安全確保能力強化プロジェクト	09. 2～12. 2
地方政府環境管理能力強化プロジェクト	09. 3～11. 9
前期中等教育の質の向上プロジェクト	09. 3～13. 3
南スラウェシ州地場産業振興支援（地域資源を活用した）プロジェクト	09. 4～12. 4
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進プロジェクト	09. 4～12. 3
港湾保安運営強化プロジェクトフェーズ2	09. 5～12. 3
国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト	09. 6～11. 6
灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト	09. 7～12. 6
JABODETABEK 都市交通政策統合プロジェクト	09. 7～12. 3
経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト	09. 9～10. 8
競争政策プロジェクトフェーズ2	09. 9～13. 9
雇用サービスセンター能力強化プロジェクト	09. 9～12. 9
生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト	09.10～12. 5
南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏上水道サービス改善プロジェクト	09.10～12. 4
マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画プロジェクト	09.10～13. 4
官民協調スキーム運営能力強化プロジェクトフェーズ2	09.11～12. 7
国家森林計画実施支援プロジェクト	09.12～12.11
税務行政近代化プロジェクトフェーズ2	09.12～14. 6
道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト	10. 2～12. 6
バダン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト	10. 2～11. 9
デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査	10. 2～12. 2
貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト	10. 3～13. 6
保全地域における生態系保全のための荒廃地回復能力向上プロジェクト	10. 3～15. 3
電子計算機を活用した産業自動化についての教育手法プロジェクト	10. 4～13. 3
信用保証制度強化のための能力強化プロジェクト	10. 4～12. 4
業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト	10. 5～13.12
輸出振興庁機能改善プロジェクト	10. 5～15. 5
泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト	10. 6～15. 5
ジャカルタ汚水管理マスタープランの見直しを通じた汚水管理能力強化プロジェクト	10. 7～12. 6
航空安全政策向上プロジェクト	10. 7～15. 7
乳牛人工授精プロジェクト	10. 9～12. 9
地熱開発技術力向上支援プロジェクト	10.10～13. 9
ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト	10.10～13.10
気候変動対策能力強化プロジェクト	10.10～15.10
溶接技術向上プロジェクト	10.11～12. 9
南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2	10.11～14. 3
PPP ネットワーク機能強化プロジェクト	11. 2～14. 2
アジア/アフリカ諸国のためのテレビドキュメンタリー番組制作プロジェクト（第三国研修）	11. 2～16. 3
知的財産権保護強化プロジェクト	11. 4～15. 4
ロイ経済連携協定活用強化プロジェクト	11. 5～14. 4
マングロープ生態系保全と持続的な利用のASEAN 地域における展開プロジェクト	11. 6～14. 6
家畜衛生ラボ能力向上プロジェクト	11. 7～15. 7
建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクトフェーズ2	11. 7～14. 7
国家防災庁および地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト	11.11～15.11
スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクトフェーズ2	12. 1～14.12
海上交通保安能力向上プロジェクト	12. 1～15. 1
南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト	12. 3～13. 5
市民警察活動（POLMAS）全国展開プロジェクト	12.10～17. 9
看護実践能力強化プロジェクト	12.10～17.10
気候変動政策推進のためのナショナルフォーカルポイント能力開発プロジェクト	12.12～14. 9
中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト	13. 3～16. 2

出典）JICA

インドネシア

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ジャワ縦貫高速道路建設における官民協調スキーム策定調査	06. 4～07. 1
インドネシア共和国中小企業人材育成計画調査フェーズ2	06. 8～08. 3
ジョグジャカルタ特別州広域水道整備計画調査	06. 9～08. 3
インドネシア国スラバヤ大都市圏港湾整備計画調査	06.10～07.11
次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査	06.11～07.12
スラウェン地域開発支援道路計画調査	06.12～08. 3
輸出振興機関の機能強化	07. 2～09. 2
雇用サービス改善支援調査	07. 2～09. 2
自然災害管理計画調査	07. 3～09. 2
スラウェン島最適電源開発計画調査	07. 7～08. 8
省エネルギー普及促進調査	07. 8～09. 9
中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	07.12～09. 2
ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	08. 1～08.12
中小企業クラスター振興計画調査	09. 1～10. 7
電力技能基準整備に係る開発調査	09. 1～10. 7
スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	09. 3～10. 9
西スマトラ州パダン沖地震被災地復興支援（学校再建）プロジェクト	09.12～11. 7
水力開発マスタープラン調査プロジェクト	09.12～11. 9
ジャカルタ大都市圏港湾物流改善計画策定プロジェクト	10. 3～12. 3
ジャカルタ大都市圏空港整備計画調査プロジェクト	10.10～12. 9
JABODETABEK 地域公共交通戦略策定プロジェクト	11. 2～12. 5
卸売市場整備を通じた流通システム改善（ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善）	11. 2～12. 1

出典）JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ジャカルタ都市高速鉄道（南北ライン区間延伸）事業準備調査	09. 2～13. 3
ジャカルタ都市圏鉄道輸送能力増強事業準備調査	10. 8～13. 1
南バリ再生水利用事業準備調査（PPP インフラ事業）	10.12～12. 6
ジャカルタ首都圏幹線道路改善事業準備調査	10.12～12. 3
ジャカルタ都市高速鉄道東西線事業準備調査	11. 2～13. 6
泥炭湿地地域土壌酸化等荒地・低生産性農地製鋼スラグ土壌改良材販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 4～13. 3
ジャカルタ首都圏投資促進特別地域（MPA）マスタープラン調査	11. 5～12. 5
南スマトラ鉄道（ラハット～クルタパティ路線）輸送力増強事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 8～12. 4
ドックアタス駅周辺地区をモデルとしたジャカルタ交通・都市構造整備事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 8～12. 8
バリ海岸保全事業（II）準備調査	11. 9～13. 3
太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11.11～13. 3
ジャカルタ特別州下水処理場整備事業準備調査（PPP インフラ事業）	11.12～12. 9
チラマヤ新港開発事業準備調査	12. 1～14.11
調達代理型防災・災害復興支援無償資金協力（防災分野における国際協力促進）準備調査	12. 2～14. 6
ジャカルタ特別州下水道整備事業準備調査	12. 3～13. 3
スマトラ島及びスラウェン島における小水力発電事業準備調査（PPP インフラ事業）	12. 3～13. 7
教育文化省との連携による BOP 層の子供たちを対象とした教育事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 6～13. 6
殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 6～14. 9
高病原性鳥インフルエンザおよび新興・再興感染症対策のための国立および州検査室強化計画準備調査	12. 7～13. 3
トンセアラマ水力発電所リハビリ計画準備調査	12. 7～13. 3

出典）JICA

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バブア州ピアク島における4小学校整備計画
バブア州ピアク島稲作技術導入計画
中部ジャワ州ボヨラリ県における被災地の女性経済力向上計画
小学校建設を通じた教育機会の均等とアクセス向上計画
西ジャワ州ブルワカルタ県における水道整備計画
バリ州ギャニャール県における簡易保健所再建計画
ジョグジャカルタ特別州グヌン・キドゥル県における林業振興計画
チアミス県ダルサラムイスラム寄宿中学校の学生寮整備計画
東ヌサ・トゥンガラ州ティモール島における平和構築支援計画
ジャカルタ特別州36小学校における公衆衛生改善計画
マルク州スグリ・リマ村及びシリマウ郡における防災意識向上計画
ジャカルタ特別州マンパン交差点における渋滞緩和・環境改善計画
東ジャワ州シトゥボンド県における母子の健康管理を通じた住民生活改善計画
東ジャワ州ボジョスゴロ県におけるムハマディヤ系病院の治療室増改築及び設備整備計画
東ジャワ州トゥバン県におけるイスラム小学校の教室増築計画
東ジャワ州ボノロゴ県における中学校施設拡充計画
ギアニャール県消防車整備計画
タバンナ総合病院X線検査装置整備計画
アル・ムクタリヤー・ナガサリブ・イスラム寄宿中学校校舎増築計画
パダン・シディムブアン市ダルル・イスティコマー・イスラム寄宿中学校校舎増築計画
ピナ・インサニ有機農業研修センター改修計画
ランカット県セチャンガン郡テルック村ルブック・ロタン第1集落における稲作灌漑施設建設計画
アチェ・タミアン県アル・イクラス・ブラン・カンディス中学校校舎増築計画



- ⑩開発政策借款(08)(09)(10)(12)
- ⑪インフラ改革セクター開発計画(08)
- ⑫洪水制御セクターローン(08)
- ⑬気候変動対策プログラム・ローン(08)(09)
- ⑭第三次気候変動対策プログラム・ローン(10)
- ⑮第七次開発政策借款(10)
- ⑯第三次インフラ改革セクター開発計画(10)
- ⑰地熱開発促進プログラム(11)

主なプロジェクト所在図

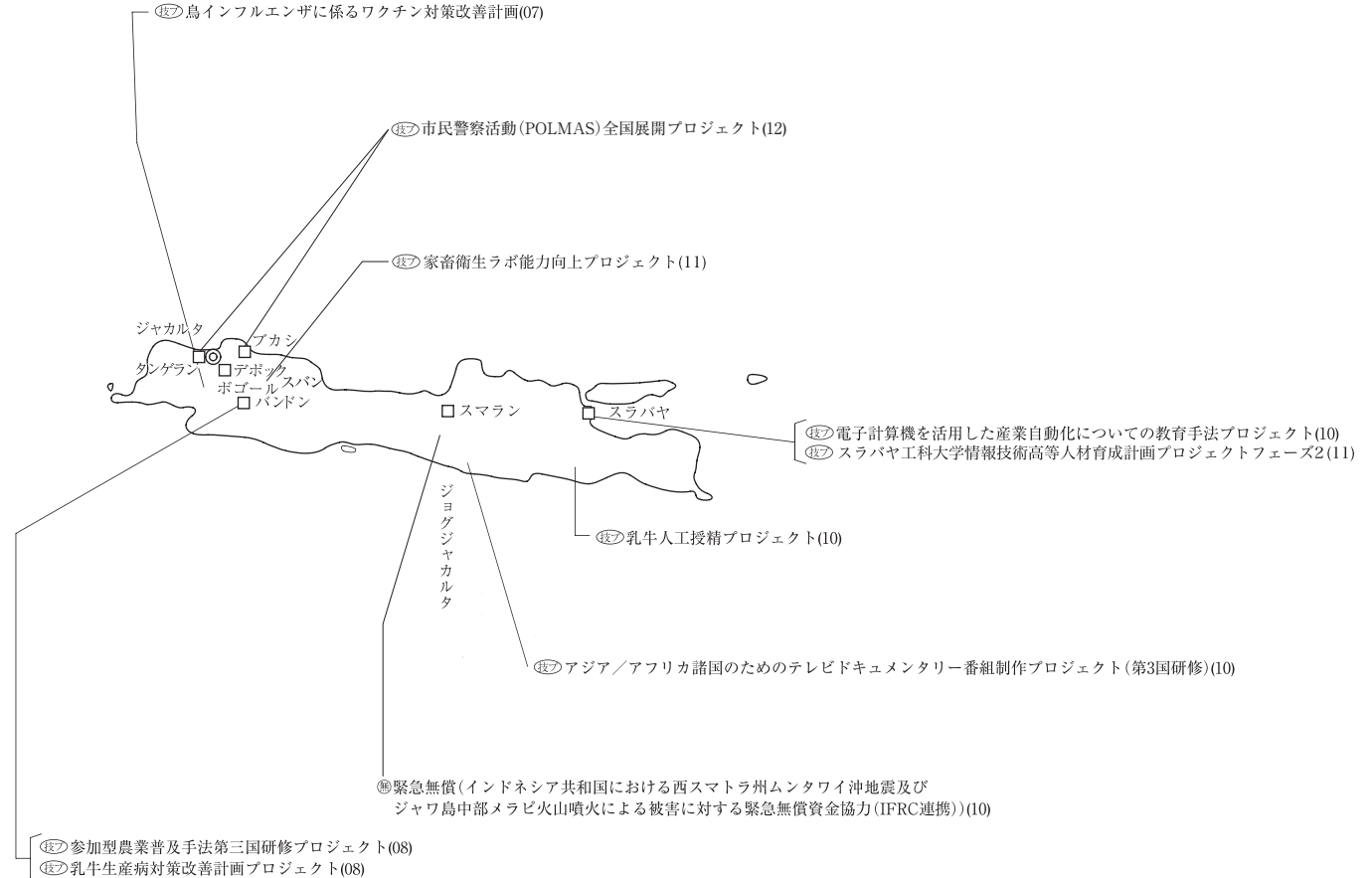
インドネシア②（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）ジャワ島

〈ジャカルタ周辺プロジェクト〉

- ⑬⑦ 海運振興プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 国庫業務支援プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 地方政府職員環境管理能力強化(08)
- ⑬⑦ 衛星情報を活用した森林資源管理支援プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 海上保安調整組織の体制強化プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 公共インフラ工事にかかる管理能力向上プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 水産物の持続的競争力強化プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 水産加工中小企業技術支援プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 国有財産管理に係る組織能力の強化プロジェクト(09)
- ⑬⑦ JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 経済危機下の中小企業人材開発プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 競争政策プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 雇用サービスセンター能力強化プロジェクト(09)
- ⑬⑦ マンゴーにおけるミバエ類検疫技術向上計画(09)
- ⑬⑦ 国家森林計画実施支援プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 道路及び橋梁にかかるアセット・マネジメント能力向上プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 税務行政近代化プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 航空安全政策向上プロジェクト(10)
- ⑬⑦ 溶接技術向上プロジェクト(10)
- ⑬⑦ ジャカルタ污水管理マスタープランの見直しを通じた
污水管理能力強化プロジェクト(10)
- ⑬⑦ 輸出振興庁機能改善プロジェクト(10)
- ⑬⑦ 南南協力推進のためのナレッジマネジメントプロジェクト(11)
- ⑬⑦ 日伊経済連携協定活用強化プロジェクト(11)
- ⑬⑦ 海上交通保安能力向上プロジェクト(11)
- ⑬⑦ 国家基幹インフラ整備のための長期財政確保プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 中小企業の金融アクセス向上プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 灌漑アセットマネジメント実施支援プロジェクト(09)
- ⑬⑦ インドネシア国地熱開発技術力向上支援プロジェクト(09)
- ⑬⑦ 信用保証制度強化のための能力強化(10)
- ⑬⑦ ジャカルタ首都圏総合治水能力強化プロジェクト(10)
- ⑬⑦ 業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト(10)
- ⑬⑦ 地熱開発技術力向上支援プロジェクト(10)
- ⑬⑦ 知的財産権保護強化プロジェクト(11)
- ⑬⑦ 中小企業振興サービスのデリバリー改善プロジェクト(12)
- ⑬⑦ 気候変動政策推進のためのナショナルフォーカルポイント
能力開発プロジェクト(12)
- ⑬⑦ ブレイット排水機場緊急改修計画(詳細設計)(10)
- ⑬⑦ ブレイット排水機場緊急改修計画(11)

〈全国対象プロジェクト〉

- ⑬⑦ 人材育成奨学計画(08)
- ⑬⑦ 森林保全計画(09)
- ⑬⑦ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑬⑦ バンジュール・バンドン災害対策プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 海運安全性向上プロジェクト(08)
- ⑬⑦ 港湾保安運営強化プロジェクト(09)



主なプロジェクト所在図

インドネシア③ジャワ島を除く地域(無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

〈プロジェクトの所在地が複数にわたるもの〉

⑬⑦ 復興期の地域に開かれた学校づくり(マルク)プロジェクト(08)

⑬⑦ 結核対策プロジェクト(08)

⑬⑦ 泥炭湿地林周辺地域における火災予防のための
コミュニティ能力強化プロジェクト(10)

⑬ 港湾保安機材整備計画(08)

⑬ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画(1/2)(08)

⑬ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画(2/2)(10)

⑬ 空港保安機材整備計画(10)

〈広域対象プロジェクト〉

⑬⑦ 河川流域機関実践的水資源管理能力向上プロジェクト(08)

⑬⑦ 小怪木加工業育成支援プロジェクト(08)

⑬⑦ 前期中等教育の質の向上プロジェクト(08)

⑬ 緊急無償(インドネシア共和国における西スマトラ州
ムンタワイ沖地震及びジャワ島中部メラビ火山噴火による
被害に対する緊急無償資金協力(IFRC連携))(10)

⑬ 西スマトラ川バタン沖地震被災地における安全な学校再建計画(09)
⑬⑦ バタン沖地震水資源管理施設災害復旧事業支援プロジェクト(09)

⑬⑦ アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ3(12)

⑬ ニアス島橋梁復旧計画(詳細設計)(08)
⑬ ニアス島橋梁復旧計画(本体)(09)
⑬ ニアス島橋梁復旧計画(10)

⑬ 緊急無償(インドネシア共和国における洪水被害に
対する緊急無償資金協力)(UNICEF連携)(12)

⑬⑦ 看護実践能力強化プロジェクト(12)

⑬⑦ マングローブ生態系保全と持続的な利用の
ASEAN地域における展開プロジェクト(11)

⑬ 東スサトゥンガラ州橋梁建設計画(08)
⑬ 西スサトゥンガラ州橋梁建設計画(08)(09)
⑬ 第二次西スサトゥンガラ州橋梁建設計画(09)(10)

⑬⑦ 生物多様性保全のための国立公園機能・人材強化プロジェクト(09)

⑬ 貧困農民支援(09)

⑬ マラッカ海峡及びシンガポール海峡船舶航行安全システム向上計画(08)

⑬⑦ 気候変動対策能力強化プロジェクト(09)

⑬⑦ デマンド・サイド・マネジメント実施促進調査(09)

⑬⑦ 保全地域における生態系保全のための荒地回復能力向上プロジェクト(09)

⑬⑦ 官民協調スキーム運営能力強化プロジェクト(09)

⑬⑦ 気候変動対策能力強化プロジェクト(10)

⑬⑦ PPPネットワーク機能強化プロジェクト(10)

⑬⑦ 建築物耐震性向上のための建築行政執行能力向上プロジェクトフェーズ2(11)

⑬⑦ 国家防災庁および地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト(11)

⑬⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発
促進プロジェクト(08)
⑬⑦ 鳥インフルエンザ・サーベイランスシステム強化プロジェクト(08)
⑬⑦ ハザスディン大学工学部強化計画(08)
⑬⑦ 南スラウェシ州地場産業振興支援プロジェクト(09)
⑬⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏環境配慮型都市開発促進
プロジェクト(09)
⑬⑦ 南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト(10)
⑬⑦ 南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏水道サービス改善
プロジェクト(09)